

視点

「経営倫理」の追求を思う

No.149 2001年4月

コーポレート・ガバナンスの視点を中心に、会社法の改正が検討されている。連合と連合総研は、昨年7月に「会社法改正と労働組合への影響に関するプロジェクト」を立ち上げて、各界の専門家による講演やパネル討議を開催し、現在そのまとめに入っている。会社法の改正の歴史をたどると、多くは企業不祥事の集中的な発生と不況がきっかけとなっている。今回の改正もその例外ではないが、企業の統治システムの見直しという、法改正だけでない大がかりな議論を呼んでいるのは、ご承知のとおりである。

ここでは、企業の不祥事と経営倫理について考えてみたい。企業不祥事として記憶に新しい事件を取り上げても、JOCの東海村臨界事故、雪印乳業の腐敗菌混入事件、三菱自動車の欠陥車情報隠蔽事件等がある。ブリジストンの米国子会社の欠陥タイヤ問題のように海外での事件もある。公共入札をめぐる談合問題は後を絶たない。その度に労働組合は何をやっていたかと非難され、労働組合の経営のチェック能力が問われる。あんまりいわれると、そもそも労働組合に経営のチェック義務があるのかと開き直りたくなる向きもあろう。まあ、そこは冷静に考えるとして、労働組合にその能力が果たしてあるかは検討に値することである。

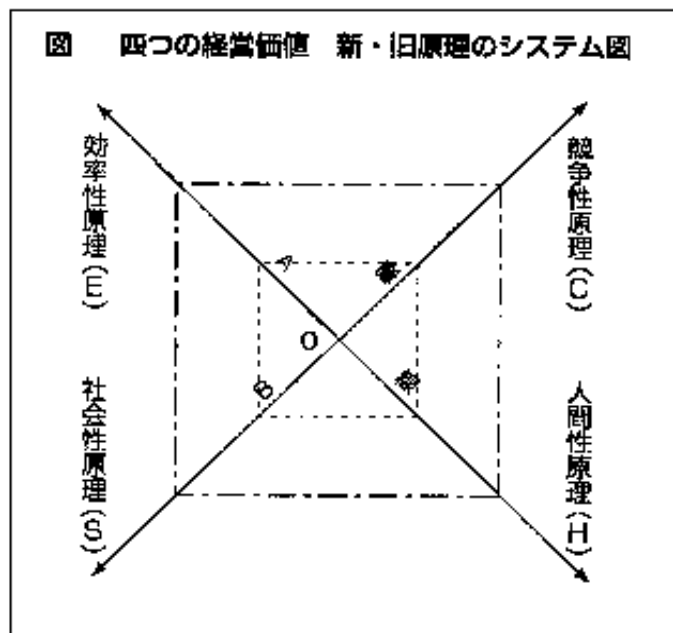
まず、不祥事やスキャンダルは、企業に限ったものではない。政治家に

からんだスキャンダルは選挙がある限りなくなる。最近、警察の不祥事も増えている。福岡の事件のように裁判所や検察まで登場してきた。この国は、一体どうなっているのだろうか。個人の倫理感覚が乏しいのだろうか。しかしその前に、「組織の倫理」がいままさに問われている。不祥事が起きると「個人の倫理」が問われるが、本当は組織の倫理が問われなければならない。日本では、組織ぐるみの不祥事があまりにも多い。たとえば外務省の機密費問題。松尾という元要人外国訪問支援室長の使い込みと言う個人だけの問題に還元できない。立件できるか否かは別にして、おこぼれに預かった人、それを容認していた人、いわば組織的な犯罪である。最近、医療過誤が頻繁に発生している。従来よりエラーが増えたのではなく、患者側の告発や損害賠償請求が増えたといわれている。それでも表面に出るのはごく一部である。多くは、組織ぐるみで隠されてしまう

このようにわが国では、組織の利害や意向に逆らうことが極めて難しい。歴史的に良い意味での個人主義が発展しないまま、集団主義がはびこっているためである。「組織の論理」があまりにも強い。法律も良識も個人の抵抗もすべて飲み込んでしまうのである。このままでは、会社法を改正しても、組織の手直しを行っても不祥事は絶えない。それでは一体どうしたらよいのだろうか。個人主義の台頭をじっと待つしかないのか。そうではない。組織体を経営するに当たっての倫理、「経営倫理」の確立を着実に推進し、定着させることが肝要である。トップリーダー層がその責を担うことになる。

では、経営倫理とは何か。ここではそれについて述べるスペースはないし、むしろこれからの研究課題としておきたい。ただここに、企業をはじめとする組織体の経営がめざすべき価値について、端的に示したものがあ。これを紹介させていただく。

世の中は「市場競争原理」が花盛りであり、組織の「効率」がことあるごとに問われている。実はこの原稿の種本である、日本経営倫理学会の水谷雅一会長の講演録の中で、同会長は下の図を用いてこう説いている。すなわち、組織が競争性ばかり追求すれば社会性が軽視、無視され、効率性ばかりを追求すれば人間性が軽視、無視される。大事なことは、競争性や効率性も重視するが、社会性や人間性も同等に重視する「四原理の拡大均衡化」であると。この場合内側の小さな四角であってはならない。沈香も焚かず屁もひらずというやつで、組織の存在価値がない。外側の大正方形でなければならない、ということである。



ここで労働組合に戻って考えれば、独自の立場・観点から組織体の社会性、人間性を追求する重要な役割を負っているということである。我が国の労使関係の特徴の一つは、労働組合の経営への参加である。この点を強化しないで、我が国の労働運動の生きる道はないといっても過言ではないだろう。ところで企業倫理、企業倫理というけれど、われわれはそれについて一体なにを学んできたのだろうか。水谷会長によれば、日本の大学で「経営倫理」を正規の課目としているのはわずか20校、4%、米国ではなんと85%であるという。米国においては、規制緩和を一極とすれば、別の一極にこのようなシステムがあるのと、そうさせ

る市民がいることを認識しておかなければならない。非我の隔たりは大きい
が、今からでも遅くはない。われわれの運動も、抽象的なことばかり
いっていても始まらない。科学的、体系的、具体的なアプローチが必要
であり、その成果を丁寧に現場に降ろす作業が大切である。ケースを
集めること、ケースを分析することからやらなければならない。

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)